

平成28年度事業評価書要旨

平成28年8月
金融庁

平成28年度事業評価書要旨

担当部局名：総務企画局総務課情報化統括室、検査局総務課、
監督局総務課、証券取引等監視委員会事務局総務課

評価実施時期：平成28年 6月

事業名	金融庁業務支援統合システムの開発 (平成28年度事業評価書：6頁)	成果重視1
事業の概要	金融庁においては、検査、監督、証券取引等監視等の各業務を支援する、①金融検査監督データシステム、②金融庁統合モニタリング・分析システム、③証券総合システムの3システムを統合し、再構築することにより、これまで個別に実施していた調達、開発及び運用の合理化を推進するとともに、業務の見直しを行うことにより、当該業務に係る経費と業務処理時間の削減を図ることとした。 また、システム統合により、金融庁内外において、適切なアクセス管理の下、相互に情報を利用できる仕組みを構築することとした。 本計画に基づき、開発を行い、27年3月より金融庁業務支援統合システム（本システム）が全面稼働した。	
評価結果の概要と達成すべき目標等	<p>【評価結果の概要】</p> <p>(達成目標) 「金融検査及び監督並びに証券取引等監視等業務に関する業務・システム最適化計画」の策定前（20年度）と比較して、27年度から単年度で、207,560千円の経費削減と9,453日の業務処理時間を短縮すること。</p> <p>(目標の達成度合いの結果) ①削減経費（27年度） <削減経費（目標値）> 207,560 千円 <削減経費（実績値）> 207,560 千円 評価：A 達成 ②削減業務処理時間（27年度） <削減時間（目標値）> 9,453 日 <削減時間（実績値）> 9,453 日 評価：A 達成</p> <p>(予算執行の効率化・弾力化によって得られた効果) 複数年にわたるシステムの設計・開発のため、「情報システムに係る政府調達制度の見直しについて」（平成16年3月30日 情報システムに係る政府調達府省連絡会議了承）を踏まえ、国庫債務負担行為を活用し、複数年契約を締結した。複数年契約により、単年度毎に入札・契約を行う場合に比し、開発費用の低減及び調達に係る業務等の効率化を図った。</p> <p>(進捗状況及び今後の見通し) システム稼働後における目標値（削減経費、削減業務処理時間）を達成しており、引き続き、システムの安定運用及び事業に伴う効果の発現についてフォローアップしていく。</p>	
関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日
	新たな情報通信技術戦略	平成22年5月11日
	記載事項(抜粋)	
	III. 分野別戦略 1. 国民本位の電子行政の実現 (1) 情報通信技術を活用した行政刷新と見える化 ・「電子行政の推進に際しては、費用対効果が高い領域について集中的に業務の見直し（行政刷新）を行った上で、共通の情報通信技術基盤の整備を行う。」	